

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	0404	担い手育成支援事業

事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------------------------------	-----------------

《事業目的》
農業の担い手育成

《事業開始の背景》
農業者の高齢化、担い手不足の状況の中で、農業を持続的に営農を行っていくため、集落を基本とした営農組織や農業生産に意欲ある担い手を育成する必要があったことから、経営指導体制を構築するとともに、担い手への支援対策を導入した。

《事業概要》

- ・担い手農業者を対象として研修会（5回）、情報提供、国の農業制度への加入の推進
- ・認定農業者の掘り起こしと経営改善計画の作成支援、達成に向けた指導（H25末認定農業者数730経営体、トータルアドバイザー6人）
- ・集落営農組織の立ち上げと法人化の促進（H25新規 6法人）
- ・新規就農者への育成確保（青年就農給付金の交付 16経営体）
- ・担い手への農地集積の促進（経営転換協力金 156戸）

市民参画の有無 [対象外]

《事業展開の留意事項》

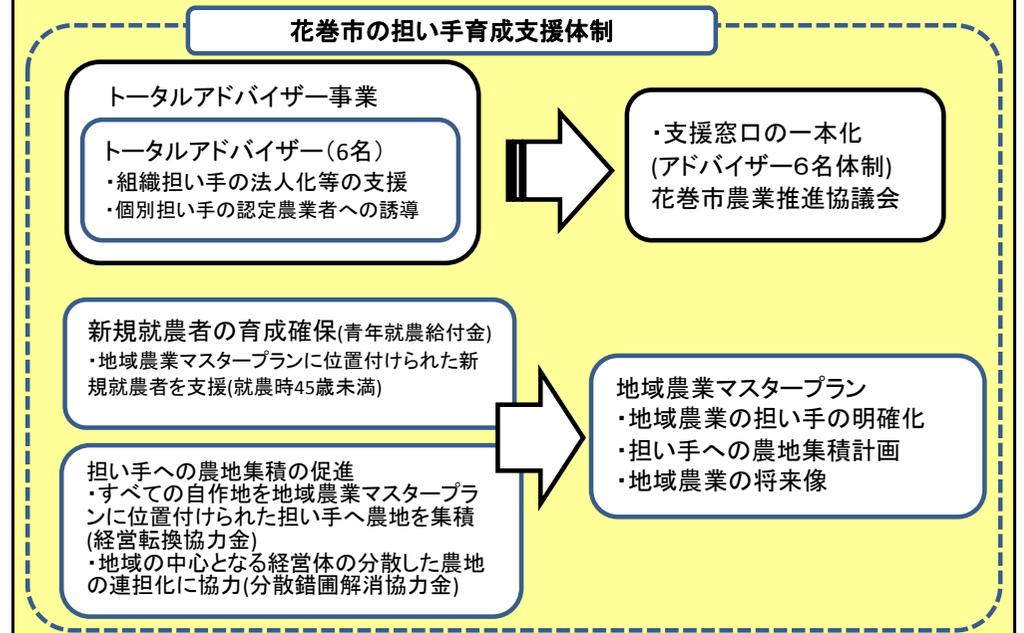
《成果指標》

項	目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
①	経営所得安定対策への加入率（米の所得補償交付申請数/10a以上の主食用米作付農家数）	%	目標	100	100	
			実績	90	92	
②	新たに法人化した集落営農組織（水田農業ビジョンの組織担い手）数	経営体	目標	6	2	
			実績	2	6	
③			目標			
			実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
しごと	農林部	農政課	菊池正彦	6-284

事業費	25年度	当初(現計)	補正	25年度	26年度
財源内訳	107,868				
国県支出金	98,682				
地方債					
その他					
一般財源	9,186				

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること



- ① トータルアドバイザー事業負担金 8,070千円
担い手育成事業経費 16,140千円（市1/2、J A1/2）
- ② 花巻市認定農業者協議会負担金 1,116千円
- ③ 青年就農給付金 25,438千円（国10/10）、推進事務費400千円
- ④ 経営転換協力金 72,000千円（国10/10）、推進事務費157千円
0.5ha以下 300千円×44戸＝13,200千円
0.5ha超2.0ha以下 500千円×98戸＝49,000千円
2.0ha以上 700千円×14戸＝9,800千円
分散錯圃解消 5千円/10a×0ha＝0千円
- ⑤ 人・農地プラン推進事務費687千円

担い手育成支援事業（総括表）

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	03	0404	担い手育成支援事業

総合計画	政策	地域資源の連携強化で産業振興のまちづくり	施策	2次・3次産業との融合による強い1次産業の育成
	1		1-1	
目的	農業の担い手育成			
対象	担い手農業者（個別、集落営農組織等）			
意図	担い手農業者が育成され、所得が確保される			

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

- 担い手農業者を対象として研修会（5回）、情報提供、国の農業制度への加入の推進
- 認定農業者の掘り起こしと経営改善計画の作成支援、達成に向けた指導（H25末認定農業者数730経営体、トータルアドバイザー6人）
- 集落営農組織の立ち上げと法人化の促進（H25新規 6法人）
- 新規就農者への育成確保（青年就農給付金の交付 16経営体）
- 担い手への農地集積の促進（経営転換協力金 156戸）

市民参画の有無 [対象外]

市民協働の形態	<input type="checkbox"/> 共催	<input checked="" type="checkbox"/> 実行委員会・協議会	<input type="checkbox"/> 事業協力・協定
	<input type="checkbox"/> 後援・協賛	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 委託

活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 研修会への参加人数	人	計画	600	600	
		実績	525	758	
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 経営所得安定対策への加入率（米の所得補償交付申請数/10a以上の主食用米作付農家数）	%	目標	100.0	100.0	
		実績	89.8	91.6	
② 新たに法人化した集落営農組織（水田農業ビジョンの組織担い手）数	経営体	目標	6	2	
		実績	2	6	
③		目標			
		実績			

要因分析

達成度 目標値より高い 概ね目標値どおり 目標値より低い

- 経営所得安定対策については、主食用米に対して交付金が出る仕組みであることから、農家の加入率が高かった。（申請者数4,615/10a以上の農家数5,038=91.6%）
- 経営転換協力金等の活用等により、集落営農組織の法人化が加速された。（平成25年度法人化組織 中寺ファーム（石鳥谷町中寺林）、坂杉（太田）、HHA泉畑（太田）、胡四王みらい（矢沢）、中根子（中根子）、湯の郷（湯口）、H26 5法人（十二丁目、湯本、轟木、石鳥谷）

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？

特になし

目的妥当性	公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	・国や県・市の農業施策を農家等に周知し、制度活用により農業経営基盤を確立し、地域農業の中心となる担い手として育成する。
有効性	成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	・経営所得安定対策制度の周知による加入率の向上が可能となる。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	・認定農業者の経営改善に係る支援もトータルアドバイザーが担っており、担い手の支援窓口が一本化されている。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	・担い手の支援の窓口となるトータルアドバイザーの設置にかかる経費は市と農協が1/2負担としている。

《総合評価》…上記評価結果の総括

地域農業マスタープランの見直しが続けられ、内容の充実が図られている。研修会やトータルアドバイザーの支援により担い手農業者の育成や法人化が図られ、離農や経営転換する農業者へ協力金を交付し、担い手への農地集積が促進された。また、青年就農給付金を交付することにより就農後の定着化が図られた。